



5つのテーマで発表

「建築構造用鋼材と利用技術セミナー」 能登半島地震被害調査など5題 日本鉄鋼連盟

日本鉄鋼連盟は10月24日、東京都千代田区の富士ソフトアキバプラザで「第10回建築構造用鋼材と利用技術セミナー」(東京会場)を開催した。

5つのテーマを選択、紹介している。今回は基調講演として、「令和6年(2024年)能登半島地震における被害調査」(吉敷祥一・建築鋼構造研究ネットワーク関東地区幹事・東京科学大学教授)、「日本の鉄鋼業におけるカーボンニュートラルの実現に向けた取り組み」(平川智久・建設環境研究会副委員長・日本製鉄厚板事業部厚板・建材企画室上席主幹)、「鉄骨造建築の環境性とカーボンニュートラル関連の取り組み」(村上行夫・建築委員会委員長・JFEスチール建材センター建築技術部建築技術室主査)、「最近の鉄骨造建築の動向およびSN鋼統計調査」(同)、「建築・国総研による2024年度能登半島地震の鉄骨造建築物の構造及び日構造鋼材の被害調査」(長谷川隆・建築研究所構造研究グループ研究員)の5テーマを紹介した。

基調講演では免震建物、

輪島市の基礎地盤系、文教施設の被害調査を体系的に報告。免震建物の調査では「石川県のみならず富山県、新潟県を含む広域の免震建物の地震挙動を把握することができた。文教施設の調査では基礎の損傷に伴う傾

斜が数多く確認されるところに、非構造被害では不適切な取付方法に起因する甚大な被害を確認した」と報告した。

変動の有無を確認するもので、1994年から約10年ごとに実施している。対象製品は厚板(板厚16mm以上40mm以下)、H形鋼(フランジ板厚16mm以上40mm以下)、BCR295(板厚9mm以上22mm以下)。対象メーカーは厚板5社(高炉3社、電炉2社)、H形鋼3社(高炉2社、電炉1社)、BCR5社。対象期間は21年1月～22年12月の2年間。その結果、全ての項目の平均値については変化がみられず、SN鋼やBCR295は機械的性質や化学成分のばらつきを厳しく抑えた鋼材であることを改めて確認できたと報告した。